



重税許すな!!

3・13重税反対全国統一行動

第57回重税反対全国統一行動は、高市政権が早期の改憲発議に意欲を示すなど「戦争国家づくり」が明らかになり中での行動です。憲法に基づく国民本位の税制・税務行政の確立をめざし、全納税者が声を上げ、行動する一大決起の場となるものです。

高市政権は施政演説で「防衛力の抜本的強化」を強調、トランプ政権の求めに応じてGDP比5%以上を求めにこだわる構えです。重税・軍拡反対の声を全国つずうら浦に響かせました。

大軍拡と増税を国民に押し付ける高市政権 自民・維新政権の戦争国家づくりを許さない!!

1970年に始まった「3・13重税反対全国統一行動」は、重税に反対し、税金の集め方と使い道をただす全納税者の決起の場として発展してきました。

昨年、全国578か所で約6万3千人が「消費税は5%に、インボイスは廃止」などと声を上げました。

57回目となる今年の3・13統一行動は3月13日を中心に全国つづうらうらで取り組まれ、大軍拡と増税を国民に押し付ける高市政権に立ち向かい、憲法をまもり、生かした民主的税制・税務行政の確立へ力を合わせる場となりました。

衆院での「自民一強」の国会が始まり、高市早苗自民・維新政権は「戦争国家づくり」に邁進し、

憲法を生かし民主的税制

国民の権利を脅かす憲法改悪や「スパイ防止法」制定などに踏み出そうとしています。暮らしをよくしたいと願う国民の要求と、自民・維新ノ悪政が真正面から対決するいまほど3・13重税反対全国統一行動の意義は大きいと言わざるを得ません。



JR巢鴨駅前定例宣伝

重税反対で各地で行動

東京では34税務署に向けて各地域で決起集会やデモ行進を展開し、集団申告を行いました。



大田区 浦田決起集

国民生活を守れ!

民主的税制で憲法は、生活費に課税しないことを大原則にしています。能力に応じて公平に負担すること、民主的税制の原則です。



いざ立川税務署へ



立川総行動でデモ行進

納税者の声を響かせて

戦争準備の大軍拡をやめ、暮らしを守る政治を！消費税5%、インボイス中止を！



新宿地域のデモ行進



雑色駅前、記念写真を

高市政権 信任したわけではない!

2月15日(日)二時から雑色駅前宣伝を13人で行いました。その日は晴天でも暖かく気持ちの良い宣伝となりました。チラシ100枚配布しました。2月8日の衆院選の結果を受けて、

自民党が圧勝しましたが、高市首相が唯一看板にしたのが「責任ある積極財政」でしたが、その中身は何ら明らかにすることはありません。選挙後には、憲法改定や、大軍拡をすすめる旨を発言。「私たち国民は、そんなことを信任したわけではない!」というと通行人から反応があちこちから出ました。

Aさんは「あんな自民党が勝つて戦争がおきそうで怖い、なんで若い人が自民党に入れちゃうんだろか。若い人が戦争に狩りだされるのに」。

Bさんは「何かやってくれそう、また女性だから生活応援してくれそう」などの意見、感想。立ち止まって考えてください。私たちの暮らしがよくなるどころかドン・ドン悪くなっています。

軍拡NO!、暮らしを守る政治を!

税金は憲法に基づき暮らしを守るために使え!、すべてを社会保障のために納税している。



世田谷区民決起集会、デモ行進

衆院選でほとんどの政党が減税を主張

消費税減税いまがチャンス

不公平な税制を一刻も早くなくそう

全国に伝 全斉宣 起・作 24日、決 署名

2月24日、消費税減税の引き下げが高まるもと、全国の各地の消費税をなくす会と消費税廃止各界連絡会は、宣伝・署名活動を展開しました。



JR巣鴨駅 長岡市からギターをもって駆け付け酒井光男さん

衆院選ではほとんどの政党が掲げた「消費税減税の公約を守り、実現しよう」と呼びかけました。東京では巣鴨駅で全国の会と同様で作戦を展開しました。新潟県長岡市からギターをもって駆け付けた酒井光男さんが自作の「消費税廃止の歌」を披露し、会場を盛り上げました。シールアンケートにも取り組み、「もうかつている大企業の負担で財源を確保する」などの対話で



「消費税は福祉などに正しく使われていない、いま、消費税減税のチャンスロふえすね」など対話になり、不公平な税制を一刻も早くなくそうと激励しました。

アメリカの戦争に加担するのはこのめん 対米従属の転換を

安保条約のもと国土全土のどこでも米軍基地を置くことを許し、数々の特権を与え、年約9千億円もの駐在費を買いでいる国は他にありません。沖縄では米兵犯罪が繰り返され、日本がまともな裁判をすることさえできません。この異常な対米従属国を変えることこそ求められます。国民にとって必要な政治の転換に手をつけず、逆に「普通の国」と称して平和を壊す危険な道を爆走する首相の偽りを許してはなりません。安保条約のもと国土全土のどこでも米軍基地を置くことを許し、数々の特権を与え、年約9千億円もの駐在費を買いでいる国は他にありません。

声を高めて 公約実現を迫ろう

板橋の会が定例宣伝

消費税をなくす板橋の会と消費税廃止板橋各界連絡会は、24日、中板橋駅前定例宣伝を行いました。「とどまらぬ高物価に苦しむ庶民は消費税5%へ減税実施を切望、高市首相は、夏前までに検討でなく、速やかに国会で超党派で実現するようにすべきです。みなさんの声を高めて公約実現をせまりましょう」と訴えました。

署名6人、テッシュ41人配布、行動に4団体7名が参加しました。3月は29日午後1時から中根橋集合で総行動を行います。(今井さんの通信)



JR巣鴨駅の宣伝

CHIHIRO CALENDAR
いわさきちひろカレンダー
世界中のこども みんなに
平和としあわせを

このいわさきちひろのねがいをこめて、いわさきちひろカレンダーは、手から手へ、心から心へ、日本中にひろがっています。

いわさきちひろ作品普及会

給付付き税額控除が、現実の政治日程に浮上しています。減税をする場合に低所得で恩恵を受けない人には現金給付をする制度です。多くの国民には馴染みのない制度ですので問題を整理してみました。

政府・与党の計画

高市内閣は、国会に法案を提出する前に、「社会保障国民会議」で与党の協議をするとしています。6月の目途に意見をとりまとめ、年末に税制答申を出して予算案に反映する。国会審議は後回しにするという事です。検討されている内容は、食料品非課税(ゼロ税率?)は2年間限定で給付付き税額控除に移行したら、消費税の減税は元に戻すつ

給付付き税額控除は何のため

消費税をなくす東京の会常任世話人 慶野靖幸給付付き税

「戻し税」が発生することになり、また、増税すると言っているのです。食料品「非課税」と「ゼロ税率」では大きな違いがありますが「ゼロ税率」の場合、「戻し税」が発生することになります。

事務を行うことはできません。税務署が実務を行うとしたら、低所得者に確定申告を要したり、税務調査の対象にしたりすることになり、税務署はそれのような体制はありません。そしてマインナー制度の徹底が不可欠です。

壁、最高税率のアップによる総合累進課税の見直し、時め続けた法人の内部留保への課税、などの検討は先送りされる可能性が大きい。

ような金額の給付が受けられるとは思えません。日本経済の好影響もあり期待できません。

将来の増税計画のねらい
将来の消費税増税の際に「低所得者には、給付付き税額控除で対応する」として、増税の口実になるでしょう。

実施のハードル
給付付き税額控除の実施には、様々な課題があるため、実施するまでに2年を要するとしています。

自治体が給付の事務を行うとしたら、住民税非課税世帯の情報に対応することになりますが、調査権限や体制は十分備わっていません。

大混乱しました。その割には、年末調整や地方税などにも実務が及んで、大混乱しました。その割には、減税の恩恵はほとんど実感できないままです。

食料品非課税は予算は、5億円規模で増税なしでまかなうとしていますから給付付き税額控除は小規模にならざるを得ません。結果として、国民の多数が望んでいる消費税の減税は棚上げされ、消費税を温存するところになります。

政府が面倒なことを、わざわざ行うのはなぜか?それは増税のためと言わざるを得ません。防衛増税として、2026年4月から法人税とたばこ税増税、2027年1月から所得税の増税をしようとしています。

有していません。従って税務署が給付の

給付付き税額控除を実施するのであれば「金融所得課税見直し」(1億円の

所得者が「よかった。助かった」と思える

消費税を温存するところになります。

所得税の増税をしようとしています。

